

水産市場再整備基本構想の進捗状況について

1 水産市場関係者等との検討状況

水産市場再整備基本構想の策定に向け、生産者や買受人、卸売業者等の関係者、さらには専門家、地元自治会等により、次のとおり検討を行った。

令和7年 (2025年)	検討組織等	主な検討内容等
4月	基本構想検討会議	・ 検討組織と役割について ・ 今後の進め方について
6月	ワークショップ① (4回)	・ 目指すべき姿及びコンセプトについて ・ 漁港における衛生管理について
8月	ワークショップ② (7回)	・ 運営イメージについて ・ 施設規模・施設配置イメージについて
	基本構想検討会議	・ 目指すべき姿及びコンセプトについて ・ 施設規模・施設配置イメージについて
11月	卸売市場審議会 水産部会	・ 水産市場再整備基本構想について

2 新市場の目指すべき姿及びコンセプト

(1) 目指すべき姿

「地域が潤い、豊かになる、にぎわい水産市場」

(2) コンセプト（5つの柱）

ア 賑わいある生産・消費の拠点市場

- ・ 生産者にとって魅力ある市場
- ・ 卸・仲卸の経営効率化
- ・ 集荷・販売力の強化
- ・ 競争を勝ち抜くブランド力を有する生産市場

イ 安全・安心な水産物の供給市場

- ・物品の品質管理の高度化
- ・物品の衛生管理の高度化
- ・消費者にとって安心できる市場づくり

ウ 適正な市場取引と経営の近代化した市場

- ・需要と供給を反映した適正な価格形成
- ・生産者と消費者を結ぶ市場づくり

エ 未来に向かって持続可能な市場

- ・市場の長寿命化対策（老朽化・耐震化対策）
- ・受益者負担・利用者負担による市場使用料の適正化
- ・市場施設の有効活用による歳入確保
- ・環境問題への対応
- ・近隣地域の住環境への配慮

オ コンパクトで効率の良い市場

- ・売り場面積を最小化しレイアウトの自由度が高い空間づくり
- ・取引の I C T 化や効率の良い作業動線の確保

3 施設規模・施設配置イメージ

(1) 施設規模

階 数	最小面積	最大面積
1 階	4,218 m ²	4,712 m ²
(その内、売場)	(2,000 m ²)	(2,600 m ²)
2 階	336 m ²	336 m ²
3 階	336 m ²	336 m ²
延床面積合計	4,890 m ²	5,384 m ²

(2) 施設配置イメージ：参考資料 2－1 参照

4 基本構想策定に向けた課題

(1) 建設費（概算）の高騰

	令和4年度 単価ベース	令和7年度 単価ベース	上昇率
建設費(概算)※	約32～34億円	約38～40億円	約18%

※本体工事費、解体工事費、設計費等

(2) 市場使用料の上昇

建設費の高騰に伴い、市場利用者が負担する市場使用料は大幅な上昇が見込まれる。

また、使用料の上昇に伴い、本市水産市場に荷が集まらなくなり、市民の魚食に影響を与える可能性がある。

5 今後の進め方

建設費の高騰は、地元水揚品（地魚）の陸揚機能を活用した産地市場としての強みが薄れ、他産地との価格競争において不利となる要因となることから、次のとおり、サウンディング型市場調査を実施して、建設費低減及び市場利用者の負担軽減の可能性を探っていく。

(1) サウンディング型市場調査の実施

再整備後の市場施設の想定規模や将来像等の前提条件を提示しながら対話を行い、民間事業者の専門的な知見や技術に基づく創意工夫やアイデア等を収集することを目的とする。

＜求めるアイデア等＞

ア 目指すべき姿を実現するための事業アイデア全般

イ 「持続可能な市場運営」を目指し、建設費の低減や管理運営経費を最小化・適正化するための事業手法などアイデア

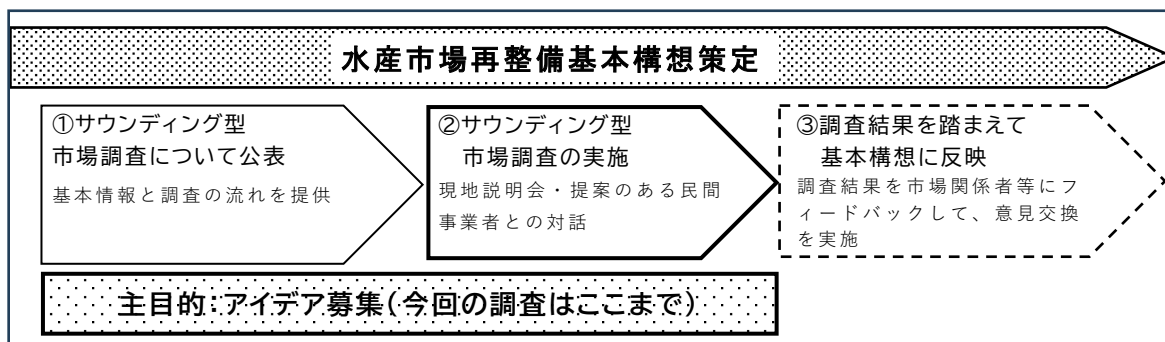
ウ 市場運営を継続しながら現在地で建替えを行うための技術的なアイデア

(2) サウンディング型市場調査の対象者

市内事業者（市場関係者、建設業・ビルメンテナンス業等の事業者）

(3) サウンディング型市場調査のスケジュール(案)

内容	時期
調査実施公表	令和7年（2025年）12月10日（水）
現地説明会の開催	令和7年（2025年）12月19日（金） から 令和8年（2026年）1月16日（金） まで
対話参加申し込み	令和8年（2026年）1月9日（金） から 令和8年（2026年）1月30日（金） まで
対話の実施	令和8年（2026年）2月2日（月） から 令和8年（2026年）2月27日（金） まで
調査結果とりまとめ	令和8年（2026年）3月中旬まで
調査結果概要の公表	令和8年（2026年）4月中旬頃



6 基本構想の策定期期

令和8年（2026年）3月末を予定していた基本構想の策定期期については、サウンディング型市場調査の結果を反映させることから、令和8年度中頃までとする。